

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	過疎地域振興対策に要する経費		事業開始年度	昭和46年度	作成責任者	
担当部局庁	自治行政局		担当課室	過疎対策室	室長 藤田 稜	
会計区分	一般会計		上位政策	地域振興費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	過疎地域における集落整備及び地域間交流施設整備に対する補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査を通じて過疎地域の自立・活性化に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 過疎地域集落整備事業費補助金: 過疎市町村における定住促進団地整備、集落等移転事業、季節居住団地整備事業、定住促進空き家活用事業 に対して、補助率1/2以内で補助。 (2) 地域間交流施設整備事業費補助金: 過疎市町村における地域資源を有効活用した地域間交流を促進するための宿泊施設、資料展示施設、地域芸能・文化体験施設等 に対して、補助率1/3以内で補助。 (3) 調査委託事業: 今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業。					
実施状況	(1) 過疎地域集落整備事業費補助金: 10件 10過疎市町村において実施。 (2) 地域間交流施設整備事業費補助金: 7件 7過疎市町村において実施。 (3) 調査委託事業: 4件の委託調査を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	671	638	556	644	526
	執行額	625	568	324		
	執行率	93.1%	89.0%	58.3%		
	総事業費(執行ベース)	2,050	2,149	1,016		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	・補助金交付先は、過疎市町村である。使途の把握については、補助金交付要綱に基づいて実績報告等を求め、適正に管理している。 ・調査委託事業の委託先は、都道府県、過疎市町村、財団法人日本システム開発研究所である。使途の把握については、委託契約書に基づいて適切に把握している。				
	見直しの 余地	・平成22年度予算から、市町村からの補助事業への要望に対して弾力的に対応するため、「過疎地域集落整備事業費補助金」と「地域間交流施設整備事業費補助金」を統合した上で、「過疎地域集落等整備事業費補助金」とし、それぞれの事業をメニュー化した。 ・今後とも、補助金・調査委託事業に関して適切な執行管理を行うとともに、経費削減の可能性等について、過疎市町村からの要望を聞くなど不断の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な予算執行に努める。 ・引き続き、調査事業については、競争性を確保するため、一般競争入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 見率	更なる見直し、改善が必要 (事業の見直し)					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

総務省
324百万円

A.地方公共団体(10団体)
91百万円

(過疎地域集落整備事業)

B.地方公共団体(7団体)
190百万円

(地域間交流施設整備事業)

【総合評価方式・応札者数:5】

C.地方公共団体(3団体)、民間会社(1者)
36百万円

(今後の過疎対策のあり方、
過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業)

【一般競争入札・応札者数:2者、少額随契】

D. 民間会社(7者)
6百万円

(全国過疎問題シンポジウム
開催経費、印刷製本費、会議費)

E.職員等 3百万円

(職員旅費、委員等旅費、
諸謝金)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.広島県大崎上島町			E.職員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	大崎上島町定住促進団地整備事業	19			
計		19	計		0
B.岡山県瀬戸内市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	瀬戸内市立美術館建設事業	53			
計		53	計		0
C.(財)日本システム開発研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	今後の過疎対策のあり方調査事業	15			
計		15	計		0
D.近畿日本ツーリスト長野支店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料、旅費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3			
計		3	計		0

総務省 324 百万円

A 【公募】

北海道標津町	5 百万円	(空き家改修)
栃木県那珂川町	11 百万円	(定住促進団地整備)
新潟県粟島浦村	5 百万円	(空き家改修)
島根県出雲市	5 百万円	(空き家改修)
島根県飯南町	11 百万円	(空き家改修)
島根県川本町	4 百万円	(空き家改修)
島根県海士町	11 百万円	(空き家改修)
岡山県西粟倉村	7 百万円	(空き家改修)
広島県大崎上島町	19 百万円	(定住促進団地整備)
鹿児島県伊仙町	13 百万円	(空き家改修)

B 【公募】

福島県二本松市	23 百万円	(健康増進回復施設整備)
長野県木祖村	7 百万円	(多目的グラウンド等整備)
兵庫県新温泉町	34 百万円	(学習交流拠点整備)
岡山県瀬戸内市	53 百万円	(美術館整備)
広島県三次市	33 百万円	(民芸資料展示施設整備)
福岡県川崎町	12 百万円	(コミュニティ施設整備)
熊本県湯前町	28 百万円	(スポーツ施設等整備)

C 【公募・総合評価方式・随意契約】

島根県	9 百万円	(自立活性化推進に関する委託調査)
福島県喜多方市	4 百万円	(自立活性化推進に関する委託調査)
福井県池田町	8 百万円	(自立活性化推進に関する委託調査)
(財)日本システム開発研究所	15 百万円	(今後の過疎対策のあり方に関する委託調査)

D

株式会社 近畿日本ツーリスト長野支店	3 百万円	(シンポジウム委託)
株式会社 丸井工文社	2 百万円	(印刷製本)
株式会社 三州社	0.5 百万円	(印刷製本)
株式会社 大和速記情報センター	0.09 百万円	(速記)
スクワール麴町	0.08 百万円	(会議開催)
株式会社 東京書技房	0.02 百万円	(表彰状筆耕)
株式会社 メトグリーン	0.01 百万円	(飲料)